

# 北東アジア動向分析

## ●中国(東北三省)

### 2019年 第3四半期の中国経済、6.0%成長

国家統計局は、2019年10月18日にマクロ経済指標を公表した。公表値によると、2019年1-9月期の実質経済成長率は6.2%であり、国内総生産(GDP)は69兆7798億元である。第1四半期が6.4%、第2四半期が6.2%であり、第3四半期が6.0%という推移を示している。三次産業別では、第1次産業で前年同期比2.9%増の4兆3005億元、第2次産業で同5.6%増の27兆7869億元、第3次産業で同7.0%増の37兆6925億元である。

工業生産をみると、一定規模(年間売上高2000万元)以上の工業企業における1-9月期の付加価値生産増加率は、前年同期比で5.6%であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は同4.7%増、株式会社は同6.9%増、外資及び香港・マカオ・台湾投資企業は同1.4%増であり、株式会社の増加が最も高かった。

投資に関する指標として1-9月期の固定資産投資額(農家を除く)をみると、前

年同期比5.4%増加の46兆1204億元であった。第1次産業の投資は2.1%の減少、第2次産業の投資は2.0%の増加、第3次産業の投資は7.2%の増加であった。第3次産業の増加は最も顕著で、うちハイテク製造業の投資は同12.6%、ハイテクサービス業の投資は同13.8%の増加となり、高い上昇率を示している。

個人消費に関する指標として1-9月期の社会消費品小売総額の指標をみると、29兆6674億元であり、前年同期比で8.2%の増加を示した。消費地別では、都市部の消費が同8.0%増の25兆3524億元、農村部の消費が同9.0%増の4兆3150億元だった。消費類型別でみると、飲食業における消費は同9.4%増の3兆2565億元、商品小売は同8.0%の26兆4109億元であった。

消費者物価の伸び率を示す1-9月期の居民消費価格の指標(CPI)をみると、前年同期比で2.5%の上昇が示された。うち都市部は同2.4%の上昇、農村部は同2.6%の上昇となった。商品別に価格をみると、食品・たばこ類の価格は同5.1%上昇、衣類が1.8%の上昇、住居が1.7%の上昇、生活用品が1.0%の上昇で、交通・通信が

1.5%の下落、教育・文化・娯楽が2.4%の上昇、医療・保健が2.5%の上昇、その他用品とサービスが3.0%の上昇であった。豚肉の価格は同21.3%の上昇となり、国民生活に大きな影響を与えた。

1-8月期の対外貿易総額は、前年同期比2%減の2兆9548.1億ドルであった。内訳は、輸出が同0.4%増の1兆6070.4億ドル、輸入が同4.6%減の1兆3477.7億ドルである。貿易収支は同37.1%増の2592.7億ドルとなった。輸出額は微増であったが、純輸出は急速に拡大した。外資導入については1-6月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比32%減の2万1311件で、実行ベースの外資導入額は同3.5%増の707.4億ドルであった。対中投資の資金拠出国上位10カ国・地域は、それぞれ香港、韓国、シンガポール、台湾、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、マカオ、オランダで、10カ国・地域からの投資総額は672億ドルで、全対中投資額の95%を占めている。

### 自由貿易試験区、18件に

2019年8月26日、國務院は「6件の自由貿易試験区の新設同意に関する返答」を公表し、山東省、江蘇省、広西チワン族

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年 1-9月
実質 GDP 成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.2
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.6
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.0	5.9	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.2
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.5
輸出入収支	億ドル	1831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	2,593
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.4
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 4.6
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	7.9	3.0	3.5
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	30,924

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高5000万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
- ・2019年の輸出入収支、輸出伸び率、輸入伸び率は1-8月のデータで、直接投資伸び率(実行ベース)は1-6月のデータである。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

自治区、河北省、雲南省、黒龍江省の6省に対して自由貿易試験区の設立を承認した。対象の地域として、山東省は済南市・青島市・煙台市、江蘇省は南京市・蘇州市・連雲港市、広西チワン族自治区は南寧市・欽州市・崇左市、河北省は雄安新区・正定市・曹妃甸市・大興空港、雲南省は昆明市・紅河市・徳宏市、黒龍江省は

ハルビン市・黒河市・綏芬河市などの関連地域が指定されている。自由貿易試験区は貿易・投資・金融・物流など様々な分野において率先して改革と開放を行い、国際的な経済活動を活発化させてグローバル化を推進し、地域の経済成長を促進するものである。2013年に上海市、2015年に広東省、天津市、福建省、2017年に遼寧

省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省、2018年に海南省が承認されており、今回の6件と合わせて18件に上っている。自由貿易試験区の今後の発展を見守りたい。

ERINA 調査研究部研究主任  
穆堯芊